



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月15日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL https://tomita-electric.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441  
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	1,420	△4.1	△114	—	△115	—	△117	—
2018年1月期	1,481	4.1	20	—	28	—	71	—
(注) 包括利益	2019年1月期		△151百万円 (—%)		2018年1月期		1百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	△177.62	—	△3.3	△2.6	△8.1
2018年1月期	107.95	—	2.0	0.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 一百万円 2018年1月期 一百万円

(注)2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	4,353	3,422	78.6	5,189.26
2018年1月期	4,524	3,574	79.0	5,419.06

(参考) 自己資本 2019年1月期 3,422百万円 2018年1月期 3,574百万円

(注)2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	△127	△40	△11	1,136
2018年1月期	7	92	△8	1,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	761	4.0	14	—	14	—	10	—	15.83
通期	1,562	10.0	49	—	49	—	38	—	57.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	816,979株	2018年1月期	816,979株
② 期末自己株式数	2019年1月期	157,447株	2018年1月期	157,367株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	659,563株	2018年1月期	659,647株

(注) 2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年1月期の個別業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	991	△7.4	△98	—	△97	—	△96	—
2018年1月期	1,070	9.4	△44	—	△45	—	5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	△146.94	—
2018年1月期	7.83	—

(注) 2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年1月期	4,164		3,287		78.9	4,984.69		
2018年1月期	4,273		3,402		79.6	5,158.72		

(参考) 自己資本 2019年1月期 3,287百万円 2018年1月期 3,402百万円

(注) 2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年1月期の個別業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	528	0.9	△0	—	1	—	△1	—	△1.60
通 期	1,091	10.1	8	—	10	—	5	—	8.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	11
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国は減税による設備投資や個人消費の拡大が下支えして、景気回復傾向が続きました。欧州においては、英国の合意無きEU離脱問題が懸念材料となり輸出が伸び悩み、中国は米国との貿易摩擦の激化に伴い景気減速の長期化が危ぶまれ、先行きの不透明感が増大しました。世界経済全体としては緩やかな回復となったものの、年度後半は米中貿易摩擦の影響等により景気に翳りが見られました。

我が国経済におきましては、緩やかな回復基調が続いているものの、停滞感と紙一重の状態のまま推移しました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォン関連は成長が鈍化傾向となりましたが、半導体製造装置や車載関連の国内需要は堅調に推移いたしました。海外のICT関連は5G通信を視野に入れて拡大し、IoT関連も引き続き順調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14億2千万円（前期比4.1%減少）となりました。内訳といたしましては、フェライトコアの販売は国内市場では産業機器分野で太陽光発電関連が失速し、車載関連のHIDランプ向けが終息しました。新規立ち上げ予定だったNFC、RFID向けの量産化がずれ込み、また、磁気センサ関連も低調のまま推移したことから、それらの減少分を補うことが出来ませんでした。海外市場では、中国市場のICT関連は好調を維持しましたが、東南アジア市場の車載関連において、主要顧客の工場移転に伴う在庫調整による出荷停止状態が長期化し、大きく影響を受けました。一方、コイル・トランス販売は、半導体製造装置関連、車載関連を中心に順調に推移しましたが、フェライトコアの落ち込みを補う迄にはいたりませんでした。

損益面では、生産設備の自動化、更新等生産効率の向上による原価の低減及び、経費等の削減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰及び、中国の製造工場における人件費、社会保険の上昇並びに、国内における年金資産の下落による退職給付引当金繰入等により、1億1千4百万円の営業損失（前期は2千万円の営業利益）となりました。経常損失は1億1千5百万円（前期は2千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億1千7百万円（前期は7千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は13億5千1百万円（前期比4.4%減少）となり、セグメント損失は1億6千2百万円（前期は2千4百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千8百万円（前期比2.0%増加）となり、セグメント利益は4千7百万円（前期比5.6%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、22億5千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金1億8千8百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少し、20億9千6百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券3千1百万円の減少によるものであります。

#### ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少し、9億3千万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金3千万円の減少によるものであります。

#### ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、34億2千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億1千7百万円の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、11億3千6百万円（前期は13億2千5百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、1億2千7百万円（前期は7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、4千万円（前期は9千2百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、1千1百万円（前期は8百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済は引き続き景気回復傾向が続くものと予想されますが、欧州、ならびに中国をはじめとしたアジア、新興国経済は景況感としては鈍化傾向が見られます。日本経済も世界経済の影響を受けて推移するため予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境も熾烈なグローバル競争や為替動向の不透明感も併せて、国内外において企業間競争、価格競争は一段と厳しくなると予想されます。

このような事業環境の中で、昨年12月に中国の製造工場が自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格 I A T F 1 6 9 4 9 を取得いたしました。これにより全世界の車載市場へ向けて更に積極的な営業活動を展開してまいります。また、産業機器、I o T、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。

売上高は15億6千2百万円（当期比10.0%増加）、営業利益は4千9百万円、経常利益は4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3千8百万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益2千万円及び経常利益2千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千1百万円を計上し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり経営基盤の安定化の傾向にありました。しかしながら、当連結会計年度においては、営業損失1億1千4百万円及び経常損失1億1千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千7百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでにいたりませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、「(4) 今後の見通し」に記載の活動を推し進めるとともに、重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、産業機器、I o T、情報通信、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

当社グループといたしましては、来期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,222	1,136,959
受取手形及び売掛金	433,230	403,170
商品及び製品	203,160	201,814
仕掛品	264,852	271,998
原材料及び貯蔵品	145,120	207,419
その他	39,974	36,083
貸倒引当金	△578	△575
流動資産合計	2,410,981	2,256,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,225,242	2,220,788
減価償却累計額	△2,031,751	△2,029,991
建物及び構築物(純額)	193,490	190,797
機械装置及び運搬具	2,160,189	2,130,799
減価償却累計額	△2,109,471	△2,066,230
機械装置及び運搬具(純額)	50,718	64,569
土地	* 1,715,312	* 1,715,312
リース資産	14,655	12,555
減価償却累計額	△8,616	△4,560
リース資産(純額)	6,039	7,995
建設仮勘定	—	8,642
その他	477,375	449,726
減価償却累計額	△472,648	△443,318
その他(純額)	4,726	6,407
有形固定資産合計	1,970,288	1,993,724
無形固定資産	70,042	58,931
投資その他の資産		
投資有価証券	71,924	40,392
長期前払費用	34	1,985
その他	1,544	1,152
貸倒引当金	△362	—
投資その他の資産合計	73,141	43,531
固定資産合計	2,113,471	2,096,187
資産合計	4,524,453	4,353,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,860	61,509
未払法人税等	21,891	12,689
未払費用	76,444	81,458
受注損失引当金	592	226
賞与引当金	12,360	14,550
前受収益	498	498
その他	28,458	26,405
流動負債合計	232,105	197,337
固定負債		
繰延税金負債	6,404	1,559
再評価に係る繰延税金負債	※ 204,932	※ 204,932
退職給付に係る負債	18,601	34,662
役員退職慰労引当金	291,730	305,325
長期前受収益	13,558	13,060
預り保証金	152,977	150,717
その他	29,667	22,979
固定負債合計	717,873	733,238
負債合計	949,979	930,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,330,934	1,330,934
利益剰余金	230,843	113,694
自己株式	△227,277	△227,404
株主資本合計	3,301,319	3,184,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,562	△2,582
土地再評価差額金	※ 311,550	※ 311,550
為替換算調整勘定	△53,957	△70,527
その他の包括利益累計額合計	273,155	238,440
純資産合計	3,574,474	3,422,483
負債純資産合計	4,524,453	4,353,058

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	1,481,778	1,420,403
売上原価	※1,※4 1,008,848	※1,※4 1,063,114
売上総利益	472,930	357,288
販売費及び一般管理費	※2,※4 452,142	※2,※4 472,184
営業利益又は営業損失(△)	20,787	△114,896
営業外収益		
受取利息	417	388
受取配当金	3,536	1,743
助成金収入	577	6,141
金型売却益	1,502	906
スクラップ売却益	445	238
為替差益	3,044	—
雑収入	625	945
営業外収益合計	10,150	10,364
営業外費用		
支払利息	946	916
製品補償費用	1,702	3,717
為替差損	—	5,345
雑損失	216	1,479
営業外費用合計	2,865	11,458
経常利益又は経常損失(△)	28,072	△115,989
特別利益		
固定資産売却益	※3 61	—
投資有価証券売却益	56,061	6,173
特別利益合計	56,122	6,173
特別損失		
固定資産除却損	0	637
特別損失合計	0	637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,195	△110,454
法人税、住民税及び事業税	12,987	6,695
当期純利益又は当期純損失(△)	71,207	△117,149
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	71,207	△117,149

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	71,207	△117,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,639	△18,145
為替換算調整勘定	△34,273	△16,570
その他の包括利益合計	△69,912	△34,715
包括利益	1,295	△151,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295	△151,864
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	156,051	△227,107	3,230,281
当期変動額					
欠損填補	—	△3,584	3,584	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	71,207	—	71,207
自己株式の取得	—	—	—	△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,584	74,792	△170	71,037
当期末残高	1,966,818	1,330,934	230,843	△227,277	3,301,319

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,201	311,550	△19,683	343,068	3,573,349
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	71,207
自己株式の取得	—	—	—	—	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,639	—	△34,273	△69,912	△69,912
当期変動額合計	△35,639	—	△34,273	△69,912	1,125
当期末残高	15,562	311,550	△53,957	273,155	3,574,474

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,330,934	230,843	△227,277	3,301,319
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△117,149	—	△117,149
自己株式の取得	—	—	—	△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△117,149	△126	△117,276
当期末残高	1,966,818	1,330,934	113,694	△227,404	3,184,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,562	311,550	△53,957	273,155	3,574,474
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△117,149
自己株式の取得	—	—	—	—	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,145	—	△16,570	△34,715	△34,715
当期変動額合計	△18,145	—	△16,570	△34,715	△151,991
当期末残高	△2,582	311,550	△70,527	238,440	3,422,483

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,195	△110,454
減価償却費	54,614	36,452
長期前払費用償却額	16	216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	△365
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,106	2,190
受注損失引当金の増減額(△は減少)	178	△365
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△19,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,690	16,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,344	13,595
受取利息及び受取配当金	△3,953	△2,132
為替差損益(△は益)	△387	1,488
支払利息	946	916
固定資産売却損益(△は益)	△61	—
固定資産処分損益(△は益)	0	637
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,061	△6,173
売上債権の増減額(△は増加)	1,007	27,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,898	△74,035
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,954	5,759
仕入債務の増減額(△は減少)	23,836	△29,615
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,876	4,270
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7,253	2,079
小計	8,982	△112,237
利息及び配当金の受取額	3,960	2,132
利息の支払額	△946	△916
法人税等の支払額	△4,777	△16,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,218	△127,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の返還による支出	△5,072	△5,676
有形固定資産の取得による支出	△43,825	△47,640
有形固定資産の売却による収入	61	—
投資有価証券の売却による収入	141,480	14,715
長期前払費用の取得による支出	△7	△2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,637	△40,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△170	△126
リース債務の返済による支出	△8,374	△11,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,545	△11,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,474	△8,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,836	△188,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,385	1,325,222
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,325,222	* 1,136,959

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,203千円は「助成金収入」に577千円、「雑収入」に625千円として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散及び移管について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可され、2018年4月1日付で新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△717,728千円	△722,571千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△568,168	△565,840

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
△9,995千円	△25,277千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
荷造運賃	61,586千円	60,719千円
支払手数料	38,786	41,084
役員報酬	29,868	31,908
給料	147,964	156,389
賞与	10,614	11,413
賞与引当金繰入額	4,605	5,664
貸倒引当金繰入額	△125	△20
退職給付費用	△935	9,119
役員退職慰労引当金繰入額	13,344	13,595
法定福利費	14,683	15,016
減価償却費	22,071	11,379

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
機械装置及び運搬具	61千円	一千円
計	61	—

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
	37,584千円	41,352千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	7,352,814	816,979
合計	8,169,793	—	7,352,814	816,979
自己株式				
普通株式	1,572,787	539	1,415,959	157,367
合計	1,572,787	539	1,415,959	157,367

- (注) 1. 当社は、2017年8月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。  
 2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少7,352,814株は、株式併合による減少であります。  
 3. 自己株式の数の増加539株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 4. 自己株式の数の減少1,415,959株は、株式併合による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式	157,367	80	—	157,447
合計	157,367	80	—	157,447

- (注) 自己株式の数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	1,325,222千円	1,136,959千円
現金及び現金同等物	1,325,222	1,136,959

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△24,570	45,358	20,787
セグメント資産	3,343,363	1,181,090	4,524,453
セグメント負債	777,727	172,251	949,979
その他の項目			
減価償却費	47,352	7,262	54,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,303	—	78,303

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,351,422	68,980	1,420,403
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,351,422	68,980	1,420,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△162,777	47,881	△114,896
セグメント資産	3,178,701	1,174,357	4,353,058
セグメント負債	760,855	169,719	930,575
その他の項目			
減価償却費	29,645	6,806	36,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,600	—	51,600

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)		当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	
1株当たり純資産額	5,419円6銭	1株当たり純資産額	5,189円26銭
1株当たり当期純利益金額	107円95銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△177円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,574,474	3,422,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,574,474	3,422,483
期末の普通株式の数(株)	659,612	659,532

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	71,207	△117,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	71,207	△117,149
普通株式の期中平均株式数(株)	659,647	659,563

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。